

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

676

勤労者総合センター運営委託事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	6	産業を支える「人」の確保
施策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	3	労働者福祉の充実と労働環境の向上のための支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	商工費		
	項	商工費		
	目	勤労者総合センター費		
	大事業	勤労者総合センター事業		
	中事業	勤労者総合センター運営委託事業		

事業種別	継続			関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	産業政策課 吉村 智史 435-1040
事業実施の根拠法令				関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 和歌山市勤労者総合センターの円滑な管理運営。		全体事業概要 勤労者その他の市民の福祉増進、教養文化の向上及び余暇利用の充実を図るため建設した勤労者総合センターの管理運営について、指定管理者として（公財）和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンターを指定する。		
	事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
諸会合又は研修のための施設として活用を促進した。 教養文化の向上のための施設として活用を推進した。 体力の増進を図るための施設として活用を推進した。		諸会合又は研修のための施設として活用を促進した。 教養文化の向上のための施設として活用を推進した。 体力の増進を図るための施設として活用を推進した。	諸会合又は研修のための施設として活用を促進する。 教養文化の向上のための施設として活用を推進する。 体力の増進を図るための施設として活用を推進する。	諸会合又は研修のための施設として活用を促進する。 教養文化の向上のための施設として活用を推進する。 体力の増進を図るための施設として活用を推進する。	諸会合又は研修のための施設として活用を促進する。 教養文化の向上のための施設として活用を推進する。 体力の増進を図るための施設として活用を推進する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	42,707	36,901	41,708	36,947	44,081	38,454	35,861	0	35,861	0
伸び率(%)	△0.7%	△4.9%	△2.3%	0.1%	5.7%	4.1%	△18.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,017	2,017	1,713	1,791	1,886	1,886	1,729	0	1,729
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,017	2,017	1,713	1,791	1,886	1,886	1,729	0	1,729
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	13,795	13,795	11,454	11,454	10,492	10,492	10,572	0	10,572	0
一般財源(税等)	28,912	23,106	30,254	25,493	33,589	27,962	25,289	0	25,289	0
所要人数(人)	正規職員	0.26	0.26	0.22	0.23	0.24	0.24	0.22	0.00	0.22
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	勤労者総合センター管理運営委託料44,081千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値	達成度(%)
活動指標	勤労者総合センター教室事業開催回数	回	180	127	83.3%	180	101	56.1%
			180	148	75.0%			
成果指標	勤労者総合センターの利用者数	人	72000	23258	32.3%	72000	26300	36.5%
			72000	34019	47.2%			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>会館利用者に対するアンケート調査を随時実施するなど、利用者の意向や満足度の把握に努めサービスの向上を図っている。</p> <p>当センターが市民にとってより一層利用しやすい施設となるよう、引き続き適切な管理運営に努める。</p>
見直し・改善内容	<p>貸館利用者の利便性向上のため、適切な維持管理に取り組んでいく。</p>